平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	53,265 人
	１２年国調	53,406 人
	増減率	-0.3 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	53,683 人
	１７．３．３１	53,619 人
	増減率	0.1 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	4,442	4,864
	15.6	17.4
第２次	9,703	9,803
	34.1	35.1
第３次	14,168	13,206
	49.8	47.3

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	140.21
人口密度（人）	380
１７年国調世帯数	16,564
１２年国調世帯数	15,997

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08 茨城県	2368 小美玉市	地方交付税種地	2-2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	17,808,558	-
	歳出総額	17,120,750	-
	歳入歳出差引	687,808	-
	翌年度に繰越すべき財源	3,680	-
	実質収支	684,128	-
	単年度収支	684,128	-
	積立金	278	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	852,507	-
	実質単年度収支	-168,101	-

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,821,671	32.7	5,821,671	54.3
地方譲与税	574,806	3.2	574,806	5.4
利子割交付金	28,531	0.2	28,531	0.3
配当割交付金	13,761	0.1	13,761	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,081	0.1	20,081	0.2
地方消費税交付金	485,884	2.7	485,884	4.5
ゴルフ場利用税交付金	56,212	0.3	56,212	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	162,369	0.9	162,369	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	189,381	1.1	189,381	1.8
地方交付税	3,442,711	19.3	3,068,770	28.6
普通交付税	3,068,770	17.2	3,068,770	28.6
特別交付税	373,941	2.1	-	-
（一般財源計）	10,795,407	60.6	10,421,466	97.2
交通安全対策特別交付金	9,080	0.1	9,080	0.1
分担金・負担金	231,484	1.3	-	-
使用料	130,721	0.7	6,845	0.1
手数料	60,951	0.3	-	-
国庫支出金	1,362,249	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	275,830	1.5	275,830	2.6
都道府県支出金	1,035,308	5.8	-	-
財産収入	9,388	0.1	3,462	0.0
寄附金	16,663	0.1	-	-
繰入金	1,672,500	9.4	-	-
繰越金	623,658	3.5	-	-
諸収入	517,319	2.9	1,390	0.0
地方債	1,068,000	6.0	-	-
うち減税補てん債	83,300	0.5	-	-
うち臨時財政対策債	733,300	4.1	-	-
歳入合計	17,808,558	100.0	10,718,073	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,821,671	100.0	22,516
法定普通税	5,821,671	100.0	22,516
市町村民税	2,112,434	36.3	22,516
個人均等割	61,733	1.1	-
所得割	1,566,568	26.9	-
法人均等割	120,072	2.1	-
法人税割	364,061	6.3	22,516
固定資産税	3,252,695	55.9	-
うち純固定資産税	3,241,009	55.7	-
軽自動車税	91,188	1.6	-
市町村たばこ税	365,154	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	200	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,821,671	100.0	22,516

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	380	1,224,780	3,223
	うち技能労務員	45	112,430	2,498
	教育公務員	31	104,130	3,359
	消防職員	109	373,410	3,426
	臨時職員	-	-	-
	合計	520	1,702,320	3,274

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,560
助役	1	18.03.27	6,840
収入役	1	18.03.27	6,400
教育長	1	18.03.27	6,400
議会議長	1	18.03.27	3,390
議会副議長	1	18.03.27	3,100
議会議員	48	18.03.27	2,960

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,649,455	27.2	4,533,544	4,368,705	37.9
うち職員給	3,070,734	17.9	2,983,348	-	-
扶助費	1,513,045	8.8	441,788	441,788	3.8
公債費	1,767,980	10.3	1,746,036	1,746,036	15.1
内訳 元利償還金	1,767,980	10.3	1,746,036	1,746,036	15.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,930,480	46.3	6,721,368	6,556,529	56.8
物件費	2,277,238	13.3	1,755,147	1,404,391	12.2
維持補修費	331,722	1.9	325,344	325,268	2.8
補助費等	2,398,539	14.0	2,137,596	1,290,272	11.2
うち一部事務組合負担金	715,981	4.2	715,981	681,961	5.9
繰出金	1,538,805	9.0	1,338,254	796,931	6.9
積立金	19,475	0.1	18,783	-	-
投資・出資金・貸付金	27,040	0.2	2,975	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,597,451	15.2	1,312,031		
うち人件費	150,504	0.9	150,504		
内訳 普通建設事業費	2,594,819	15.2	1,312,031		
内訳 うち 補助	456,441	2.7	44,083		
内訳 うち 単独	2,081,076	12.2	1,242,946		
内訳 災害復旧事業費	2,632	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,120,750	100.0	13,611,498		

経常経費充当一般財源等計	10,373,391 千円
経常収支比率	89.9％　96.8％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,299,306 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	336,713	2.0	-	336,713
総務費	2,518,223	14.7	180,222	2,138,923
民生費	3,167,096	18.5	5,606	1,812,012
衛生費	1,918,554	11.2	137,628	1,717,774
労働費	193	0.0	-	193
農林水産業費	1,258,090	7.3	220,943	939,962
商工費	65,856	0.4	98	49,518
土木費	2,407,751	14.1	1,481,778	1,774,443
消防費	1,171,803	6.8	77,008	1,115,262
教育費	2,505,859	14.6	491,536	1,980,662
災害復旧費	2,632	0.0	-	-
公債費	1,767,980	10.3	-	1,746,036
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,120,750	100.0	2,594,819	13,611,498

区分		(単位千円)
基準財政収入額		5,761,543
基準財政需要額		8,819,139
標準税収入額等		7,488,922
標準財政規模		10,557,692
財政力指数		0.63
実質収支比率(%)		6.5
経常一般財源等比率(%)		101.5
公債費負担比率(%)		12.2
公債費比率(%)		13.1
実質公債費比率(%)		12.8
起債制限比率(%)		9.9
積立金現在高	財調	670,676
	減債	405,013
	特定目的	1,145,696
地方債現在高		15,448,875
うち政府資金		7,924,721
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	28,613
	保証・補償	-
	その他	357,894
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		549,562

公営事業等への繰出		
合計		1,977,186
下水道		580,761
病院		407,629
上水道		30,752
工業用水道		-
国民健康保険		312,216
その他		645,828

国民健康保険事業の状況		
実質収支		274,027
再差引収支		228,006
加入世帯数（世帯）		10,106
被保険者数（人）		23,311
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	71
	保険給付費	135

徴収率(%)		現年	計
	合計	96.7	86.4
	市町村民税	97.5	89.2
	純固定資産税	95.9	84.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。